

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100123		ラーク所沢運営事業	担当部課	100100	2998 - 9157		
事業コード		100123		ラーク所沢運営事業	産業振興課				
開始年度		昭和63		年度	終了年度	平成 年度			
事業の種類別		自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
分野別計画・指針						ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則			
関連・類似事業									
総合計画の体系		章	産業・経済	節	労働・雇用環境	基本方針	勤労者福祉の増進を図ります		
事業開始の背景		昭和63年4月に所沢市と当時の雇用促進事業団により開設、平成15年12月に事業団の持分を所沢市が買い取り、現在は市単独で所有する施設として勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を図る目的で運営している。							
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
勤労者等の文化、教養、福祉の増進を図るために設置・運営する。									
対象(誰を、何を対象としているのか)									
市民(3月末人口)				対象数	単位	平成 26 年度	343,067 人		
						平成 27 年度	343,321 人		
事業の具体的な内容及び実施方法									
施設の利用を6区分として、部屋を貸し出す。施設は、部屋1階(事務室、ホール、和室、小会議室、トレーニングルームほか)、2階(研修室、会議室、調理実習室、相談室)、屋外(中庭、駐車場42台、駐輪場20台)となっている。 指定管理者(平成23年度までは財団法人所沢市公共施設管理公社、平成24年度よりシンコースポーツ・サンワックス共同事業体)を指定し、協定書に基づき運営管理している。 指定管理者は、施設の利用者を増やすために自主事業の実施や施設のPRに努め、毎月の利用状況等を市へ報告するとともに、年度終了後の報告書を提出する。									
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
予算現額				36,109	175,680	31,214			
決算(見込み含む)				35,900	175,326				
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
正規職員人件費		0.23 人	2,006	0.40 人	3,464				
事業費合計			37,906		178,790				
財源内訳		一般財源		37,906	178,790	31,214			
		国・県支出金							
		その他()							
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
活動実績		年間利用件数	施設利用延べ件数(トレーニングルーム除く)(利用区分数)	件	11,171	7,564	12,000	12,000	
		トレーニングルーム利用者数		人	7,729	6,343	8,000	8,000	
成果		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
成果指標		年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数 / 総利用区分数(9施設 × 6区分 × 開館日数)	%	目標値	50	50	50	60
					実績	59.6	54.9	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	119	110	どちらかをチェックしてください	
(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
空調設備改修工事による休館期間(11月1日から2月10日まで)があったが、工事前後の周知活動を積極的に行い利用者の減少を最低限に食い止めた。									
評価		事業実施方法(複数選択可)		理由		勤労者の福祉の増進や学習の機会の提供、またワークライフバランスの推進のために必要な施設であり、今後も引き続き事業を継続して実施する必要がある。			
		次年度予算		理由		指定管理者により管理・運営が適切に行われるよう、情報を共有しモニタリング実施等を行う。			
評価		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
自主事業については、指定管理者において引き続き、体操教室、ヨガ、卓球利用などの運動系事業を実施しているほか、文科系事業として、新たな講師を招いた料理教室を企画している。		利用者のニーズに応じた施設運営や自主事業等を工夫し利用者の増加を図る。市と指定管理者との連携を密に取り施設の周知に努める。							
評価日		H28.8.19		評価者職氏名		産業振興課長 青木 邦雄			
環境影響		有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動		施設の利用・各種事業			
						規制を受ける環境法令等 無			
						緊急事態 無			